

アジア主要国の景気概況

<2001年3月号>

【目次】

アジア諸国の対ドル下落幅グラフ ... p.1

アジア諸国の株価グラフ ... p.2

<各国景気概況>

NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール) ... p.3~6

ASEAN (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン) ... p.7~10

中国 ... p.11

その他諸国 (インド、オーストラリア、ベトナム) ... p.12~14

*その他諸国は四半期毎(原則2、5、8、11月)に発行。

*本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

三和総合研究所 調査部(東京)

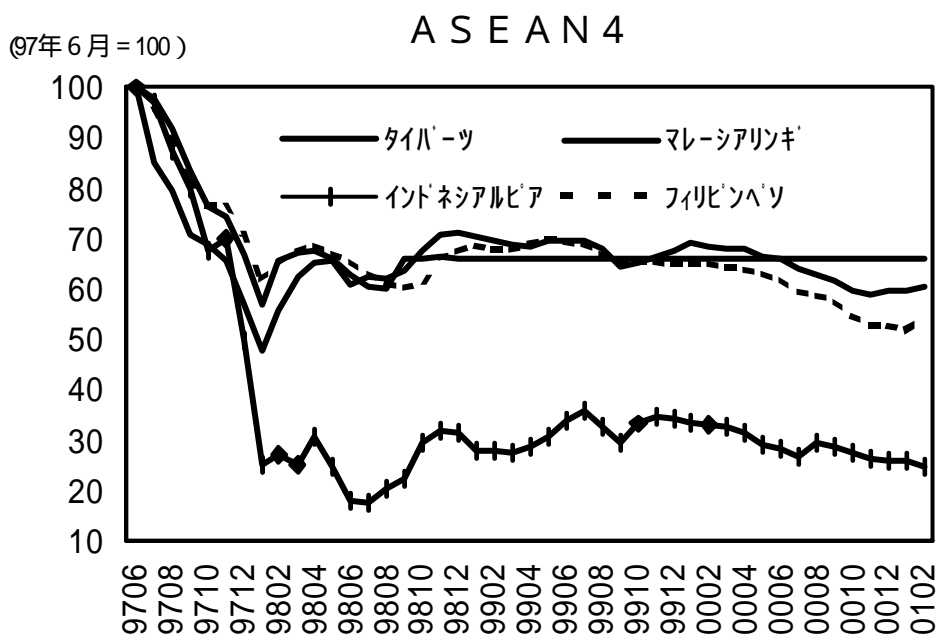
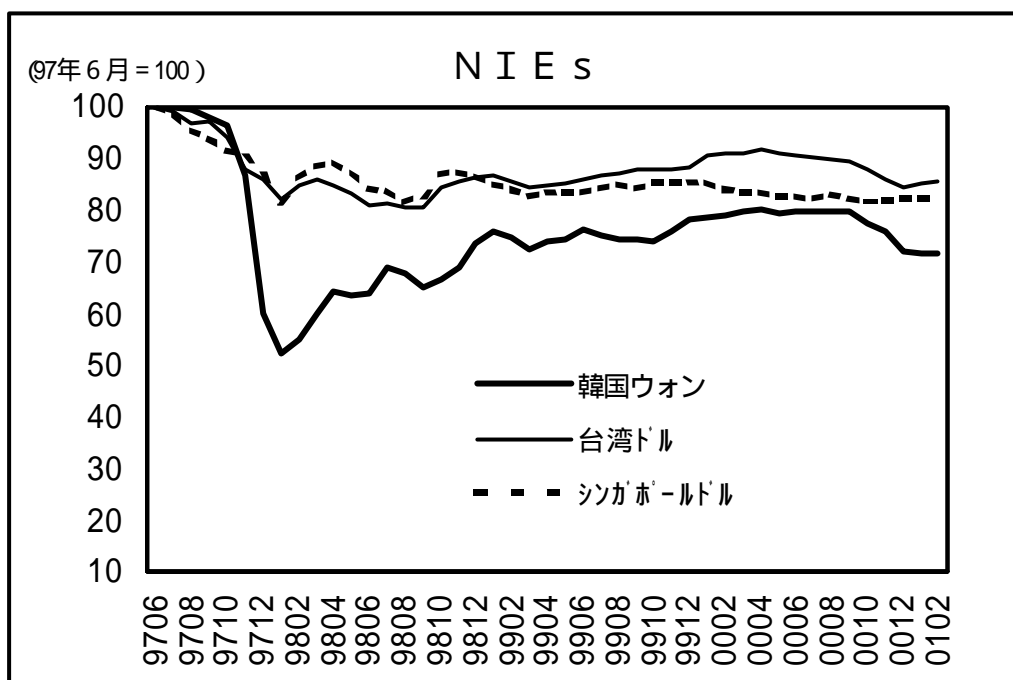
竹島 (タイ・マレーシア・シンガポール・インド) E-mail : takeshim@srlic.co.jp

堀江 (韓国・インドネシア・フィリピン・ベトナム) E-mail : horie@srlic.co.jp

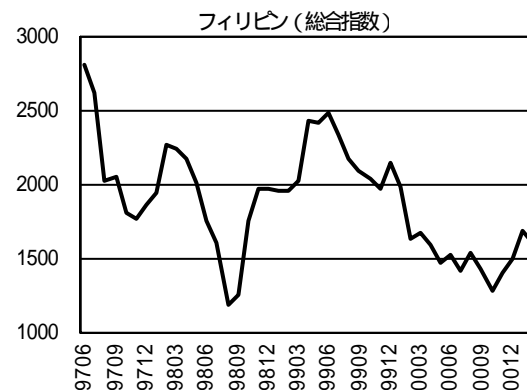
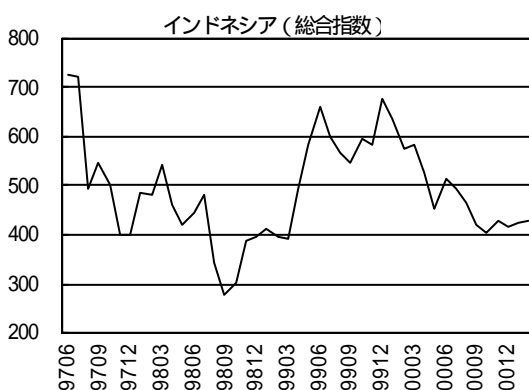
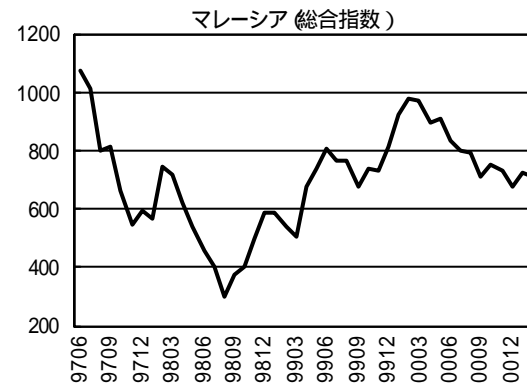
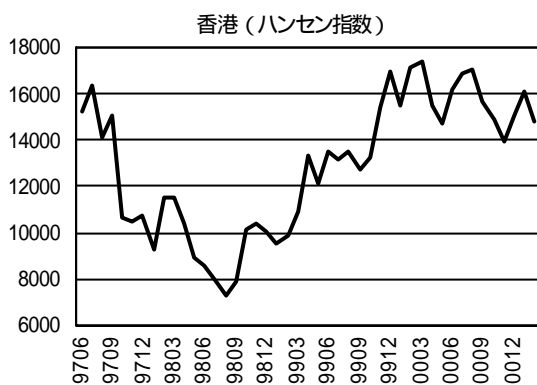
鈴木 (中国・台湾・香港・オーストラリア) E-mail : tsuzuki@srlic.co.jp

アジア通貨の対ドル下落幅

<97年6月平均=100、月中平均>



アジア諸国の株価動向（月末終値）

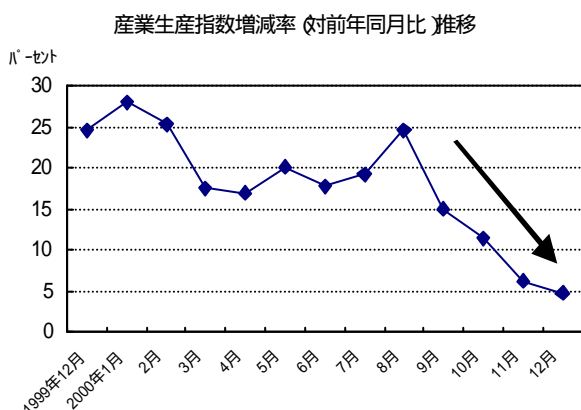


産業活動の鈍化傾向が鮮明に

中央統計局の産業活動現況調査によると、昨年12月の産業生産指数は、前年同月比4.6%上昇した。しかし、上昇率は昨年8月以降は低下傾向。同指数は、前月比では2.9%の下落となり、昨年9月以降4カ月連続しての下落となった。

これまで、産業生産指数が対前月比で4カ月連続下落したのは、通貨危機直後の97年10月～98年1月および98年3～7月であり、それ以降では初めてである。

同調査によると、設備平均稼働率も4カ月連続で低下した。昨年12月の設備平均稼働率は74.7%となり、99年5月以降で最低水準となった。



(資料) 中央統計局

中銀が利下げを実施

韓国銀行は、2月8日、コール金利を年5.25%から0.25%引き下げ、年5.0%にすると発表した。

消費・投資マインドの急速な萎縮に加え、生産・需要指標が悪化しており、実体経済の低迷が予想よりも早い速度で進行していることが、コール金利引き下げの背景となった。金利が小幅な引き下げにとどまったのは、大幅に引き下げた場合のインフレ期待刺激を懸念したためと見られる。

貿易収支は3年連続で黒字を達成

昨年の貿易黒字が117億8,700万米ドルに達した。輸出は、前年比19.9%増の1,722億6,800万米ドル、輸入が同34.0%増の1,604億8,100万米ドルとなった。貿易収支は98年以降3年連続の黒字。

輸出は、海外需要の拡大やIT(情報技術)分野の輸出急増で、95年(30.3%)以降で初めて2けたの増加率を記録。輸入は、設備投資の増加など国内景気の回復に加え、原油高騰などが影響し、増加率は34.0%に達した。輸出と輸入がともに2けたの伸びを記録したのは通貨危機以降で初めて。

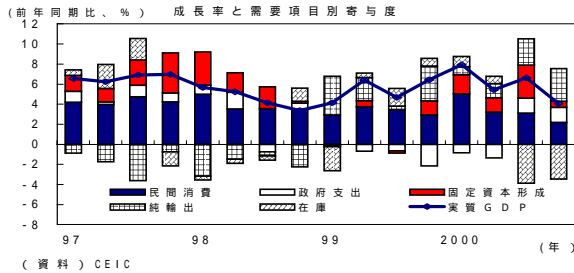
しかし、12月に限ると、原油価格が安定し設備投資も減少したことで、増加率は5%にとどまっている。

	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/10月	11月	12月	01/1月
実質GDP	6.7	10.7		12.7	9.6	9.2					
民間消費支出	11.4	10.3		11.1	8.9	5.7					
固定資本形成	21.2	4.1		22.4	12.9	10.7					
設備	38.8	38.0		63.6	41.3	32.0					
鉱工業生産	7.3	23.1	17.7	26.2	20.5	19.6	7.4	11.7	6.5	4.7	0.1
消費者物価	7.5	0.8	2.3	1.5	1.5	3.2	2.9	2.8	2.6	3.2	4.2
小売売上高	11.1	9.8	10.8	12.8	14.0	10.7	6.2	7.6	7.3	5.2	8.8
貿易収支(億ドル)	390.3	239.3	117.9	4.9	36.1	40.0	40.2	12.1	8.5	19.6	3.2
輸出伸び率	2.8	8.6	19.9	30.0	21.5	26.5	6.8	13.8	5.8	1.4	5.2
輸入伸び率	35.5	28.4	34.0	51.9	38.4	35.7	16.3	24.1	20.8	5.0	1.0
経常収支(億ドル)	403.6	244.8	110.4	13.7	26.5	34.5	33.4	10.5	10.5	12.4	
マネーサプライ(M2)	27.0	27.3	25.5	26.0	37.7	28.3	25.5	27.8	25.5	25.5	23.7
外貨準備高(億ドル)	520.4	740.5	961.9	836.4	901.7	925.3	961.9	926.9	933.4	961.9	954.2
株価指数(総合)	562	1028	505	861	821	613	505	514	509	505	618
為替レート(ウォン/ドル)	1401.4	1188.8	1131.0	1125.1	1116.4	1115.4	1167.1	1136.2	1195.3	1259.7	1265.5
為替レート(円/100ウォン)	9.3	9.6	9.5	9.5	9.5	9.6	9.4	9.6	9.2	9.1	9.2
CDレート(3カ月物)	7.70	7.34	6.87	7.01	7.18	7.05	6.87	7.04	6.99	6.89	5.94

(注)前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、CDレートは未値。為替レートは期中平均。

10-12月期は4.1%の低成長

2000年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比4.1%と急減速し、98年10-12月期(3.4%)以来の低成長となった。家計関連では、陳政権の経済政策の不透明感や金融機関の不良債権問題を背景とする株価の急落を受けてマインドが急収縮、民間消費は同3.8%増と、75年4-6月期以来の4%割れとなった。また企業関連では、ハイテク需給の緩和を背景に輸出が同14.0%増(7-9月期同23.5%増)と鈍化し、在庫投資も大幅な減少が続くなか、民間設備投資が同0.6%減と、99年7-9月期以来の減少に転じた。これには、10月の行政院による原発建設中止の発表を受けて企業が将来のエネルギー供給に不安を覚えたことや、株価の急落により資金調達が難しくなったことも影響した。



(資料) CEIC

「ハイテク」に絞られつつある景気の課題

1月に反発した株価は2月に入って軟調に推移した。プラス材料としては、1月末から2月中旬にかけて、政府が景気刺激策

や投資環境改善策などを相次ぎ発表した。

2月2日に中央銀行が米国に追随して、公定歩合と担保付融資金利の引き下げ(ともに0.25%引き下げ4.375%、4.75%)を行った。2月中旬に政府が政府系銀行の合併と原発建設の再開を正式に発表した、などがあった。しかし、こうした材料はすでに相場に織り込まれており、軟調な米国の株価と企業業績見通しの悪化が相場を押し下げた。

投資環境改善策の概要(2/19)

- 高圧電力輸送第3ルート工事の早期完成
- 湖山ダム of 早期完成
- 外国人ホワイトカラー就業規制の緩和
- 所得税申告期限の延長
- 社債取引課税の廃止
- 汚職取締りの条例強化
- 外国人の不動産投資規制の緩和
- 市街化区域外の土地使用目的変更の県市への権限委譲

旧正月後の経済活動の回復は緩やか

1月の景気指標は、旧正月が1月にずれ込んだため、いずれも大きく落ち込んだ。しかし、2月の急回復は見込みにくい状況だ。財政部は21日に2月上旬の貿易を発表、輸出は前年同月比2.9%増と低調であった。輸入が同27.0%増となったことから、3月以降生産が持ち直す可能性はあるが、持続的回復となるかどうかは判断を許さない。

	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/10月	11月	12月	01/1月
実質GDP	4.6	5.4	6.0	7.9	5.4	6.6	4.1				
民間消費	6.5	5.4	5.6	7.7	5.6	5.0	3.8				
総固定資本形成	8.0	1.8	7.8	9.7	6.2	14.4	2.3				
うち民間企業	11.8	0.7	13.7	18.4	27.1	17.5	0.6				
鉱工業生産	2.6	7.7	7.4	10.0	7.4	10.9	1.8	7.1	1.6	3.0	14.0
消費者物価	1.7	0.2	1.3	0.9	1.4	1.1	1.6	1.0	2.3	1.7	2.4
貿易収支(億ドル)	59.2	109.0	87.3	13.0	13.8	18.9	38.0	13.0	7.7	17.1	5.5
輸出伸び率	9.4	10.0	22.0	18.4	27.6	29.9	13.2	19.4	10.3	9.8	17.0
輸入伸び率	8.5	5.8	26.5	25.6	39.7	34.5	9.3	9.0	18.2	1.0	15.0
経常収支(億ドル)	34.4	83.8	93.2	11.2	14.3	28.7	42.3				
マネーサプライ(M2)	8.6	8.3	6.5	8.5	6.2	6.1	6.5	6.4	6.8	6.5	6.0
外貨準備高(億ドル)	903.4	1062.0	1067.0	1130.0	1138.0	1116.7	1067.0	1090.6	1082.3	1067.4	1081.0
株価指数(加権指数)	6418.4	8448.0	4739.0	9854.0	8265.1	6185.0	4739.0	5544.2	5256.9	4739.1	5936.2
短期金利(オーバーナイト)	6.5	4.8	4.7	4.6	4.7	4.8	4.7	4.8	4.7	4.7	4.7
為替レート(NTドル/ドル)	33.3	32.3	31.2	30.7	30.7	31.1	32.4	31.8	32.4	33.1	32.7
為替レート(円/NTドル)	3.91	3.52	3.46	3.48	3.48	3.47	3.41	3.41	3.44	3.39	3.58

(注) 前年<同期>比、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。

円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

消費に2極分化の兆し

2月6日に発表された12月の小売売上は、数量ベースで前年同月比2.7%増と10、11月に続いて低い伸びにとどまった。自動車などの耐久消費財や小規模小売店舗での食品品の売上が好調となる一方、クリスマス商戦は盛りあがりやを欠き、デパート、スーパーの売上が低調となった。

1月の失業率は4.3%と改善が続いた。ただし、高給の専門的・管理的職種の改善が目立つ一方、デフレや製造拠点の広東シフトの影響を強く受けたサービス・販売職や技工、単純工などでの改善が遅れているようである。

2001年度の昇給についての各種アンケートでは、大企業で比較的高い昇給が見込まれるのに対して、中小企業では昇給を見送るところが多かった。賃金格差の拡大から、今後消費は2極分化してくると予想される。

職種別失業者数の改善動向(2000/12)

職種	ピークからの減少率(%)	失業者数のピーク	失業者数(人)
準専門職	36.9	98/12	12300
プラント・機械製作工	47.5	99/3	10700
事務職	36.7	99/3	17600
専門職	27.3	99/3	2400
マネージャー	53.2	99/6	2900
単純工	26.3	99/6	29100
技工	26.7	99/9	31600
サービス・販売職	27.0	99/12	28700
全体	28.6	99/3	135500

(注) 末就業失業者を除く
(資料) CEIC

不動産に好材料

2月5日に香港銀行協会は、普通預金金利を0.5%引き下げた(3.75%)。これを受けて中国銀行、スタンダードチャータード銀行は最優遇貸出金利を同率引き下げた。

株価は、米国株価の下落を受けて軟調となったが、不動産関連株は堅調に推移した。これは政府が、12日に2001年の土地放出を建築可能床面積ベースで50%削減する、16日に住宅販売規制を緩和する(新築住宅販売での先着順の許可、縁故販売制限の緩和、住宅販売規制対象の緩和など5項目)と発表したことから、不動産市況の持ち直し期待が高まったためである。

新政務長官ト・カト・ツァン、財政長官アントニー・リョン

2月15日、アンソク・チャン政務長官の辞任を受けて財政長官のト・カト・ツァンが政務長官に、J Pモルガンのアントニー・リョンが財政長官に就任すると決まった。香港は、製造拠点の広東シフトやハイテク産業振興の遅れ、中国本土の金融業育成などから、新たな経済の目玉が欲しいところだ。S & Pとムーディーズは2月中旬に中国返還後の実績を評価し、格付けを引き上げたが、一方で香港の中国化などビジネス環境への懸念も増えている。新財政長官には新ビジョンの提示が期待されることである。

	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/10月	11月	12月	01/1月
実質GDP	5.1	3.0		14.2	10.9	10.4					
民間消費	6.7	1.1		8.7	5.1	5.6					
総固定資本形成	6.4	17.7		4.8	4.9	13.0					
機械設備投資	8.2	18.9		29.8	19.5	27.8					
建設投資	5.5	11.1		14.3	10.0	3.5					
鉱工業生産	8.6	6.3		1.0	0.9	0.1					
消費者物価(総合)	2.8	4.0	3.7	5.1	4.5	2.8	2.2	2.7	2.0	1.8	1.2
小売売上高(数量)	16.7	1.5	12.6	14.2	10.4	5.8	2.5	3.5	1.3	2.7	
貿易収支(億ドル)	105.8	55.8	109.7	30.5	31.7	21.6	26.0	5.0	5.0	16.0	1.7
輸出伸び率	7.5	0.0	16.1	19.5	16.7	17.1	11.9	23.1	8.3	4.2	0.7
うち再輸出	6.9	1.6	17.6	20.3	18.4	18.5	14.0	24.3	10.5	6.8	1.8
輸入伸び率	11.5	2.7	18.6	22.3	19.8	19.5	13.8	24.8	11.2	5.8	4.3
経常収支(億ドル)	29.0	105.4		13.2	15.6	26.7					
マネーサプライ(M2)	11.8	8.1	8.8	8.2	9.9	8.7	8.8	8.6	9.1	8.8	
外貨準備高(億ドル)	896	963	1,075	938	971	1015	1075	1027	1042	1075	1115
株価指数(HKEX)	10,049	16,962	15,096	17,406	16,156	13,894	15,096	14,895	13,894	15,096	15,096
短期金利(インターバンク3M)	8.09	5.84	6.12	5.83	6.57	6.12	5.95	6.06	5.86	5.93	5.31
為替レート(HKドル/ドル)	7.744	7.758	7.792	7.783	7.791	7.798	7.797	7.798	7.799	7.799	7.800
為替レート(円/HKドル)	16.89	14.66	13.86	13.75	13.69	13.81	14.19	13.91	14.28	14.39	15.01

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。

円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

10-12月期は11.0%成長

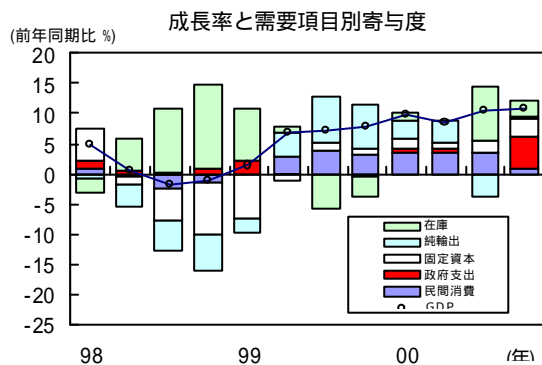
2000年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比11.0%（前期比年率：10.3%）と2四半期連続で2けた成長を達成した。この結果、2000年通年の成長率は9.9%となり、1月に発表された速報値（10.1%）を若干下回った。これは、99年の成長率が上方修正（5.4%→5.9%）されたためである。需要項目別にみると、政府支出（寄与度5.3%）および固定資本形成（同2.8%）が堅調であった。固定資本形成は、建設投資が10四半期ぶりにプラスに転じた。一方、純輸出（同2.7%）は、輸出の伸びが鈍化したことから7-9月期より大幅に減速した。産業別にみると、引き続き電子産業を中心とした製造業（同4.9%）が成長のけん引役となった。

で生産、輸出の伸び鈍化が鮮明になり、米国経済減速の影響が顕在化しつつある。政府見通しは下半期の米景気回復を前提としたものであり、米国経済の回復が遅れば下方修正を迫られる。

金融政策は引き締めを維持

金融管理庁（MAS）は、2月22日、今後の金融政策について、昨年7月以来の引き締め方針を維持し、小幅な通貨高（貿易加重平均ベース）を容認すると発表した。景気が減速に向かいつつある中で引き締めスタンスを維持するのは、引き続き国内要因（＝雇用環境改善による賃金上昇圧力）によるインフレ圧力が強いためである。12月の失業率（季節調整済）は2.8%と9月（2.5%）より若干上昇したものの、低水準にある。

一方、同庁は米国経済の動向を注視している。次回の金融政策見直し時期は年半ばを予定しているが、米国経済の状況によっては、それ以前に見直しを行う可能性もあるとの柔軟な対応を示唆している。



政府は2001年の成長率見直しについて5-7%との見方を変えていない。しかし、足元

法人税および個人所得税引き下げへ

2月23日に発表された2001年度予算案によると、歳出は前年比0.4%増と微増にとどまった。一方、法人税引き下げ（現行25.5%→24.5%）や個人所得税の引き下げが盛り込まれた。

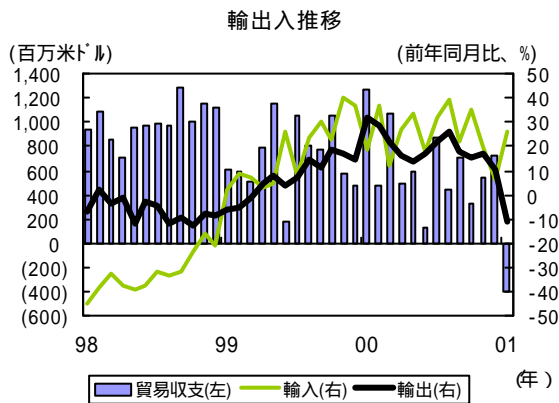
	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/10月	11月	12月	01/1月
実質GDP	0.1	5.9	9.9	9.8	8.4	10.3	11.0				
民間消費	2.1	6.2	7.3	9.2	9.1	8.8	2.5				
総固定資本形成	6.7	3.6	5.2	4.8	2.8	4.8	8.2				
鉱工業生産	0.3	13.9	15.2	13.2	13.2	15.2	18.8	18.9	17.6	20.0	9.9
消費者物価	0.3	0.4	1.3	1.1	0.8	1.5	2.0	1.8	2.0	2.1	2.0
小売売上指数(実質)	10.0	14.1	26.1	30.7	29.4	23.9	21.5	12.4	26.1	25.3	
失業率(季調)	4.4	2.9	2.8	3.4	3.5	2.5	2.8				
貿易収支(億ドル)	83.8	36.1	32.5	9.0	0.9	10.3	12.5	8.4	5.2	1.1	5.9
輸出伸び率	12.2	4.4	20.1	23.3	18.0	25.4	14.9	23.1	17.0	5.4	15.1
輸入伸び率	23.3	9.4	21.1	25.0	22.2	22.1	16.4	20.8	15.8	12.7	7.1
経常収支(億ドル)	210.2	212.7	209.3	49.1	50.2	56.1	53.9				
マネーサプライ(M2)	9.7	8.5	2.1	5.6	2.3	2.2	2.1	2.1	0.8	2.1	0.0
外貨準備高(億ドル)	758	772	804	747	777	781	804	778	781	804	804
株価指数(ストリート)	1,393	2,480	1,927	2,133	2,038	1,997	1,927	1,977	1,952	1,927	1,991
為替レート(\$/\$)	1.674	1.695	1.724	1.696	1.722	1.733	1.745	1.751	1.746	1.736	1.734
為替レート(円/\$)	78.2	66.5	62.7	62.7	61.9	62.4	63.8	62.0	63.2	66.3	67.0
短期金利(3M)*	1.75	2.63	2.81	2.31	2.50	2.50	2.81	2.63	2.81	2.81	2.50

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

*インターバンクレート 未値。

1月の輸出は前年比マイナス

景気の減速感が一段と強まっている。1月の輸出（通関、ドルベース）は、前年同月比11.0%となり、99年3月以来の前年割れを記録した。最大の輸出先である米国向けの輸出が減少したことが要因。品目別ではコンピュータ関連部品の伸びが鈍化した。一方、輸入は航空機購入も手伝い同26.2%増と堅調であった。この結果、貿易収支は97年8月以来の赤字に転落した。内需低迷が続く中で、景気のけん引役であった輸出の急減速により、景気の先行きが懸念される。



政府による不良債権買取り

タクシン新政権は所信表明演説で、金融機関が抱える不良債権を買い取る方針を打ち出した。不良債権の買取額は、不良債権公

表額とほぼ同額の1兆2千億バーツ（約3兆1千億円）を想定。内訳は国営銀行が9,000億バーツ、民間銀行が3,000億バーツ。買い取りは、新設する資産管理会社（AMC）を通じて行われる。買取額は未定だが、不良債権処理で発生する損失は、国と銀行の双方が負担する仕組み。チュアン前政権は、不良債権の最終処理は民間銀行の自主性に委ねた。しかし、近代的な法制度整備の遅れや実効性がネックとなり、進展ははかばかしくなかった。従って、遅きに失した感はあるが、タクシン政権が買い取り策を打ち出したことは一歩前進といえる。金融緩和効果が限界に近づいた状況下では、景気回復は財政政策に頼らざるを得ないが、モラルハザードが生じることが懸念される。経営者責任の追求や財政規律の確保など、政策の透明性を図ることが重要である。

政策金利引き下げは見送り

3月1日に開催された金融政策委員会において、政策金利（14日物レポレート）は1.5%に据え置かれた。景気が減速感を強めており、財政政策（不良債権買い取り）と金融政策（金融緩和）の双方が期待されていた。金利引き下げを見送った背景には、既に十分な金利引き下げを実施してきていること、足元でインフレの兆しが生じてきていること、などのためと考えられる。

	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/10月	11月	12月	01/1月
実質GDP	10.8	4.2		5.1	6.3	2.6					
製造業生産	10.0	12.5	3.1	9.5	3.5	0.7	0.4	0.9	1.6	2.1	3.6
消費者物価	8.1	0.3	1.6	0.8	1.6	2.2	1.6	1.7	1.7	1.3	1.3
総合消費指数	5.8	1.7	2.9	4.5	3.2	2.1	2.3	3.6	2.5	1.0	2.3
失業率	4.5	3.3	3.7	4.3	4.1	2.4	3.7				
貿易収支（億ドル）	121.1	85.7	76.9	30.4	12.3	20.4	16.0	3.3	5.5	7.2	4.0
輸出伸び率	6.8	7.3	19.5	27.5	15.3	21.9	14.4	15.4	17.0	10.7	11.0
輸入伸び率	33.0	17.7	24.6	21.8	25.7	31.2	20.0	35.2	19.5	6.7	26.2
経常収支（億ドル）	142.9	124.7	92.1	32.5	15.7	22.2	21.7	4.6	8.7	9.0	3.0
マネーサプライ（M2）	9.6	2.1	3.7	0.7	0.8	2.5	3.7	4.4	3.6	3.7	5.2
商銀貸出残高	9.7	4.1	10.9	5.2	7.5	11.7	10.9	10.6	11.0	10.9	9.1
不良債権比率（3M基準）	45.0	38.9	17.9	37.2	32.0	22.8	17.9	22.5	22.7	17.9	
外貨準備高（億ドル）	295	348	327	323	321	322	327	322	323	327	328
株価指数（SET）	356	482	269	400	326	277	269	272	278	269	333
為替レート（バーツ/\$）	41.3	37.8	40.2	37.7	38.7	41.0	43.3	43.2	43.7	43.1	43.1
為替レート（円/バーツ）	3.2	3.0	2.7	2.8	2.8	2.6	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6
短期金利（3M）*	7.75	5.00	5.00	4.50	3.75	3.50	5.00	3.50	4.50	5.00	3.25

（注）前年<同期>比%、輸出伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利株価は未値。為替レートは期中平均値。*短期金利はバンコク銀行提示のインターバンクレート。

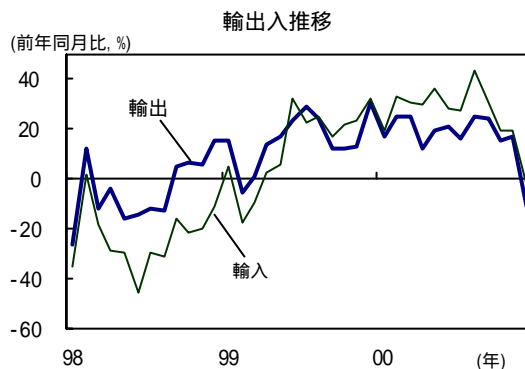
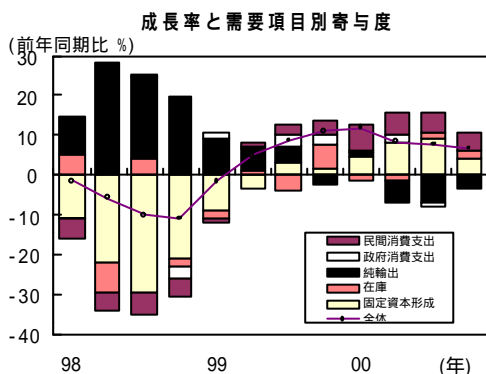
10-12月期は6.5%成長

2000年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比6.5%となった。2000年通期では8.5%成長となり、通貨危機以前の巡航速度まで回復した。

需要項目別に見ると、民間消費（寄与度4.1%）および固定資本形成（同4.1%）など内需が好調であった。一方、外需（同3.4%）の寄与度は引き続きマイナスとなった。産業別では、製造業（同5.0%）が全体をけん引する構図が続いている。中でも電子・電機関連（同3.5%）が好調であった。

12月の製造業給与総額は前年同月比5.5%増となり11月（同12.9%）から鈍化した。一方、輸出は低迷している。12月の輸出（通関、ドルベース）は前年同月比10.8%と99年2月以来の前年割れとなった。これは米国経済の減速をうけ、マレーシアの主力輸出品である電子関連製品の伸びが鈍化したためである。

このように雇用環境の改善を背景に、消費は比較的堅調な地合いが続いているものの、外部環境の悪化を受け、今後景気は減速傾向が鮮明になることが予想される。



景気は鈍化傾向へ

消費は堅調な地合いが続いている。12月に約2年ぶりに前年割れとなった自動車販売は、1月は前年同月比23.5%増と再びプラスに転じた。消費の堅調が持続している背景には、雇用環境の改善がある。しかし、

金融マスタープランを発表

3月1日、中央銀行は今後10年間の金融自由化計画を示した金融マスタープランを発表した。このプランは、国内金融機関の強化、既進出の外国金融機関に対する規制緩和、新規外国金融機関の導入の3段階に分かれている。

	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/10月	11月	12月	01/1月
実質GDP	7.4	5.8	8.5	11.8	8.4	7.8	6.5				
鉱工業生産	7.2	9.1	19.3	23.7	20.1	18.3	15.9	20.3	12.3	15.1	
消費者物価	5.3	2.7	1.6	1.6	1.4	1.5	1.8	1.9	1.9	1.4	
製造業売上高	3.6	16.5	29.9	35.4	31.0	32.7	22.0	26.1	24.1	16.1	
失業率	3.4	3.0		3.0	3.3	3.1					
貿易収支 (億ドル)	150.8	189.5	160.3	42.3	34.0	39.1	51.9	14.8	15.8	14.5	
輸出伸び率	4.4	15.4	16.4	22.1	17.4	21.8	6.2	15.5	17.0	10.8	
輸入伸び率	23.8	12.5	25.5	27.6	31.2	33.5	11.7	19.6	19.0	2.1	
経常収支 (億ドル)	93.9	126.1		28.2	20.7	20.1					
マネーサプライ (M2)	1.5	13.7	5.2	10.0	6.8	4.9	5.2	7.7	6.3	5.2	6.0
貸出残高	1.8	4.8	5.3	2.5	0.1	1.9	5.3	3.1	2.9	5.3	5.9
不良債権比率 (3M基準)	13.4	11.1	9.6	10.9	10.4	10.1	9.6	9.8	9.8	9.6	
外貨準備高 (億ドル)	262	309	299	339	340	323	299	309	304	299	295
株価指数 (総合)	586	812	680	974	833	714	680	752	730	680	728
為替レート (リンギ/\$)	3.94	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート (円/リンギ)	33.3	29.7	28.5	28.3	27.9	28.4	29.4	28.7	29.3	30.2	30.7
短期金利 (3M)*	6.46	3.18	3.25	3.19	3.19	3.29	3.25	3.22	3.28	3.25	3.27

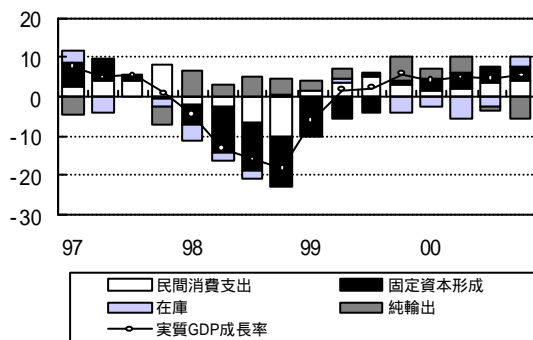
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

2000年通年の経済成長率は4.77%

2000年の実質GDP成長率は4.77%となり、前年の成長率0.23%から大きく上昇した。2000年の実質GDP成長率は全ての産業でプラスを記録しており、昨年のインドネシア経済が全般的に回復軌道にあったことがうかがえる。四半期ごとの成長率と需要項目別寄与度を見ると、2000年前半は輸出の伸びが成長を支え、後半は、生産活動活発化に伴う固定資本形成の堅調な伸びが成長に貢献したことがうかがえる。

2000年第4四半期の実質GDP成長率は、前年同期比では5.23%増加したものの、前期比ではマイナス0.72%となった。このため、すでに景気が転換点をむかえたのではないかと懸念が持たれている。

実質GDP成長率と
需要項目別寄与度



2000年の輸出は前年比27.43%増

中央統計局によると、2000年の輸出額は前年比27.43%増の620億1,640万米ドル、輸入は39.76%増の335億4,720万米ドルとなり、貿易黒字は前年比15.44%増の284億6,920万米ドルとなった。

輸出のうち、石油・ガスは、原油価格が高値を維持したことが追い風となって、前年比45.39%増の142億3,720万米ドルとなり、一方、非石油ガスは22.91%増の477億7,920万米ドルとなった。

昨年の輸出額実績は、政府予測の550億米ドルをはるかに超える水準であり、個人消費に次ぐ経済成長のけん引力となった。ただし、今年については、国内の政情不安および米国の景気減速が重なり、輸出は昨年ほど伸びないと予想される。

IMFとの融資交渉が難航

IMFの対インドネシア融資実施時期の見通しが立たなくなっている。IMFは昨年12月にインドネシア政府に要求した(1)中央銀行の独立性維持(2)国有資産の早期売却(3)税制の地方分権化制限、の3点について、いずれも政府の取り組みが不十分として対インドネシア融資を延期している。政府とIMFの関係不和により、ルピア相場が1米ドル=9,800ルピア台にまで落ち込むなど経済悪化が懸念されている。

	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/10月	11月	12月	01/1月
実質GDP	13.0	0.2	4.8	4.2	5.2	4.4	5.2				
民間消費支出	6.3	3.7	3.6	2.6	3.0	4.7	5.3				
総固定資本形成	33.0	17.9	17.9	13.1	20.7	22.3	15.8				
鉱工業生産	13.3	26.6									
消費者物価(注)	* 58.4	* 20.5	* 3.7	** 0.6	** 1.1	** 5.7	** 8.8	** 7.8	** 9.1	** 9.3	** 8.3
貿易収支(億ドル)	215.1	246.6	284.7	75.8	80.2	73.7	55.0	20.3	16.7	17.5	
輸出伸び率	8.6	0.4	27.4	39.1	32.1	25.0	17.2	18.2	13.8	14.5	
(うち除く石油・ガス)	1.8	5.3	22.9	30.1	24.9	22.5	15.7	16.3	13.7	17.1	
輸入伸び率	34.4	12.2	39.8	18.0	20.4	51.0	66.5	68.6	72.3	57.3	
経常収支(億ドル)	41.0	57.8		19.0							
マネーサプライ(M2)	62.3	11.9	15.6	8.8	11.2	5.2	15.6	12.5	12.7	15.6	
外貨準備高(億ドル)	237.6	270.5	293.9	271.5	275.3	280.9	293.9	287.2	290.2	293.9	292.6
株価指数(総合)	398	677	416	583	515	421	416	405	429	416	425
為替レート(ルピア/ドル)	10014	7847	8403	7391	8279	8693	9248	9395	9530	9595	9450
為替レート(円/100ルピア)	1.31	1.45	1.28	1.45	1.29	1.24	1.19	1.21	1.16	1.19	1.24
中銀債金利(3ヵ月)	37.97	12.64	14.31	10.98	11.09	13.32	14.31	13.56	13.83	14.31	14.79

(注) 前年<同期>比、%。輸出伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(グリーンベース)、株価指数、中銀債金利は未値。

為替レートは期中平均。消費者物価については、*印：97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更(88年-94年)、

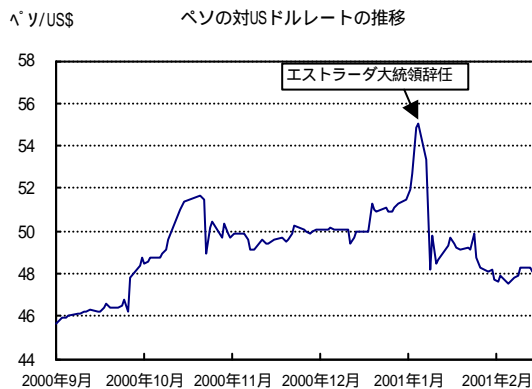
**印：東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更(96年)した。

新政権発足で景況感が大幅に改善

1月にエストラダ大統領が退陣し、アロヨ新大統領の政権が発足した。政治的混乱終息に対する安心感から、景況感は大幅に改善されている。

金融資本市場では、アロヨ新政権誕生後に株価・為替相場ともに大幅上昇。一時、1ドル=55ペソまで下落した為替相場も1ドル=40ペソ台へ回復した。

その後の市場では、アロヨ新政権の具体的な政策を見極めようという空気が強くなっている。



(資料) CEIC

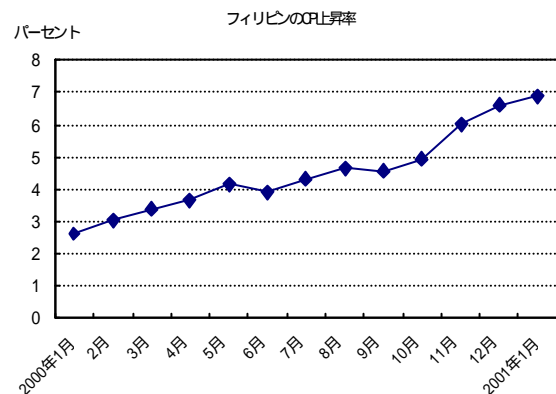
インフレ率は7カ月連続上昇

国家統計局が2月5日に発表した2001年1月のインフレ率は6.9%に達し、前月の6.6%からさらに上昇した。インフレ率の上昇は7カ月連続。2000年6月の下落を除けば99年1月から上昇傾向が続いている。

ペソの為替相場はアロヨ新政権発足から1ヵ月を経て、1ドル=48ペソ近辺の水準にあるが、ペソ高へ向かう圧力は弱まっている。

こうしたペソ為替相場回復力の弱さと、中央銀行の金利引き下げスタンス維持により、インフレは今後も高めに推移するとの見方が強い。

財政赤字と低金利のなかで、今後いかにインフレ率を抑制していくかが、アロヨ政権の大きな課題である。



(資料) CEIC

中央銀行の政策金利の引き下げが続く

ペソ相場の安定を背景に、中央銀行は景気対策として、政策金利を小刻みに、今年に入って5回の引下げを実施。今後も金融緩和政策を維持するものと見られている。

	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/10月	11月	12月	01/1月
実質GDP	0.6	3.3	3.9	3.2	4.5	4.6	3.6				
民間消費支出	3.4	2.6	3.5	3.2	3.2	3.7	3.9				
固定資本形成	11.2	2.0	1.6	1.4	2.8	2.4	0.1				
実質GNP	0.4	3.7	4.2	3.4	4.4	4.6	4.4				
鉱工業生産(数量)	11.6	3.6		8.4	9.0	16.0		23.1	36.6		
消費者物価	9.7	6.7	4.3	3.0	3.9	4.5	5.9	4.9	6.0	6.6	6.9
貿易収支(億ドル)	1.6	43.1		7.3	15.5	19.6		5.4	6.5		
輸出伸び率	16.9	18.8		9.6	13.3	5.1		1.8	7.9	18.8	
輸入伸び率	17.5	3.6		7.8	4.4	3.6		9.2	13.5		
経常収支(億ドル)	12.9	71.9		15.0	20.5	25.9		5.3			
マネーサプライ(M2)	8.0	19.3		13.7	11.4	9.1		10.5	8.6		
外貨準備高(億ドル)	106.8	150.2	150.2	160.1	153.7	149.0	150.2	144.1	144.8	150.2	143.9
株価指数(総合)	1969	2143	1495	1682	1534	1434	1495	1288	1405	1495	1687
為替レート(円/ドル)	40.9	39.1	44.2	40.6	41.9	45.0	49.4	48.4	49.8	50.0	49.4
為替レート(円/ペソ)	3.20	2.91	2.44	2.63	2.55	2.39	2.22	2.24	2.19	2.25	2.37
大蔵省証券金利(3ヵ月)	13.43	8.90	12.94	8.91	8.90	9.27	12.94	9.89	15.80	13.61	11.17

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は未値。為替レートは期中平均。

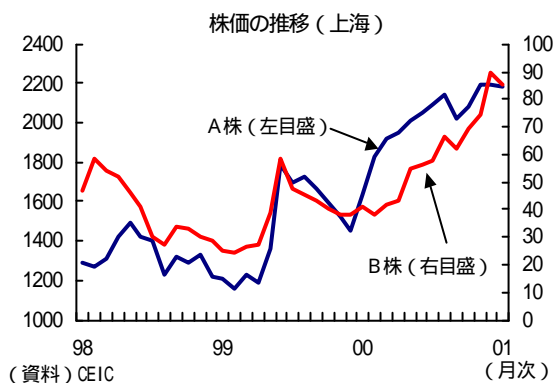
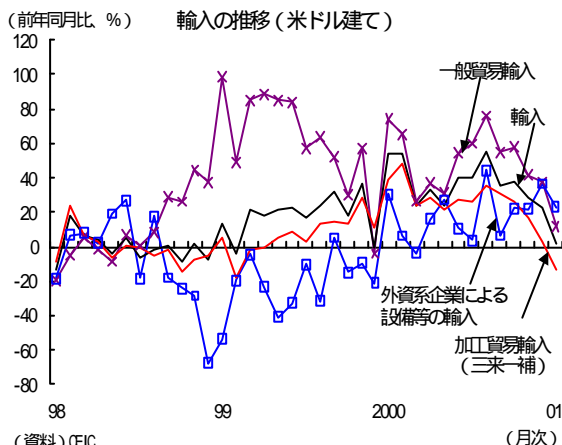
先行き外需の鈍化は鮮明に

1月の鉱工業生産は旧正月要因調整後ベースで前年同月比9.9%増と、緩やかに鈍化した(調整前同2.3%増)。地域別(調整前)には、地場の情報機器メーカーの活躍が目立つ北京市(同13.4%増)や有力自動車メーカーを抱える吉林省(同13.2%増)、天津市(同10.7%増)などで高い伸びが続いた。一方、外資系ハイテクメーカーのウエイトが高い広東省(同12.3%減)や福建省(同0.8%増)などでは不振が目立った。また、同月の輸出は旧正月要因調整前ベースで前年同月比0.8%増、輸入は同1.9%増となった。輸入の内訳をみると、内需向けの一般貿易輸入が同12.1%増、外資系企業による設備等の輸入が同23.9%増と高い伸びを続けたのに対して、輸出向けの加工貿易輸入は同13.5%減と大幅に減少した。

先行きは、内需の好調持続が期待されるものの、外需の鈍化は鮮明になるとみられる。

B株市場活性化策を発表

やや軟調に推移していた株価は、2月下旬に下げ止まった。新年に入ってA・B株市場の統合期待の後退や、朱首相による株価不法操縦に関する徹底捜査の指示などが、株価の下げ材料となっていた。しかし、2月19日に証券監督管理委員会が海外投資家向けB株の国内投資家への開放を発表すると、将来の株式市場の統合による市場拡大期待が高まりA株は反発した。B株は、発表直後に国内投資家が闇市場で外貨を買い漁るなど混乱の兆しがみられたため、27日まで取引停止となった。中国の個人外貨預金は750億ドルに達しているため、時価総額80億ドルのB株へのインパクトは決して小さくないとみられる。



	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/10月	11月	12月	01/1月
実質GDP	7.8	7.1	8.0	8.1	8.2	8.2	8.0				
鉱工業生産(付加価値ベース)	8.9	8.5	11.4	10.9	12.7	12.5	10.8	11.4	10.6	10.4	2.3
消費者物価	0.8	1.3	0.4	0.1	0.1	0.3	0.9	0.1	1.3	1.5	1.5
固定資産投資	13.9	6.1	9.2	8.5	12.1	12.9	9.2	12.6	11.7	9.2	
消費財小売総額	6.8	6.8	9.7	10.4	9.8	9.3	9.3	10.4	8.7	8.8	
貿易収支(億ドル)	435.6	292.3	241.0	52.1	72.1	68.0	48.9	39.0	5.1	5.7	13.8
輸出伸び率	0.6	6.1	27.8	39.1	37.8	25.1	15.4	25.1	13.8	8.5	0.8
輸入伸び率	1.5	18.2	35.8	41.0	32.5	43.1	28.9	37.2	28.0	23.0	1.9
経常収支(億ドル)	293.2	157.0									
マネーサプライ(M2)	15.3	14.7	12.3	13.0	13.7	13.4	12.3	12.3	12.4	12.3	13.5
外貨準備高(億ドル)	1,450	1,547	1,656	1,568	1,586	1,601	1,656	1,613	1,639	1,656	
株価指数(上海総合)	1,147	1,367	2,073	1,800	1,928	1,910	2,073	1,961	2,071	2,073	2,066
為替レート(元/ドル)	8.279	8.278	8.278	8.279	8.278	8.279	8.278	8.278	8.277	8.278	8.278
為替レート(円/元)	15.19	13.73	13.07	12.95	12.88	13.00	13.43	13.14	13.30	13.85	14.06

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。実質GDP、固定資産投資は年初来累計の前年同期比。消費者物価は2001年から前年平均に対する前年比を発表。

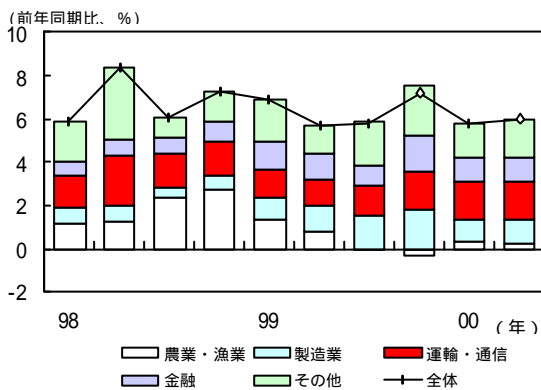
7-9月期は6.0%成長

2000年7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比6.0%となった。この結果、2000年上半期（2000年4-9月）の成長率は同5.9%となり、99年下半期（99年10月-2000年3月）の6.3%から減速した。

産業別にみると、ソフトウェアを中心としたIT産業の好調を背景に運輸・通信（同7.8%）が引き続きけん引役となっている。

一方、製造業（同4.9%）は伸び悩んだ。

成長率と産業別寄与度



2000年度の成長率は6%へ減速

2月25日に発表された2000年度版経済白書によると、同年度（2000年4月 - 2001年3月）の実質GDP成長率は、前年度の6.4%から減速し6.0%となる見込みである。景気減速の背景には、原油価格の上昇や米国経済の減速などの外部環境の悪化がある。

部門別にみると、サービス部門が減速する一方で、工業および農業部門は前年度の伸びをわずかに上回る見込み。しかし、明確なけん引役は見当たらない。

公定歩合を合計1%引き下げ

中銀（RBI）は2月16日、3月1日の2回に渡り公定歩合を各々0.5%、合計1%引き下げた（8.0 7.5 7.0%）。

中銀は2000年度に入り、金融政策を引き締めに変換した。昨年7月には1%の利上げを実施している。引き締めに変じた理由は、通貨安阻止と原油価格の上昇によるインフレ抑制が狙いであった。

2回に渡る利下げは金融緩和策への転換を意味する。景気の減速傾向が鮮明になったことから金融面から景気の下支えを図る考え。景気動向を見ながら更なる利下げを探る展開となる。

財政赤字幅は縮小へ～2001年度予算

2月28日発表の2001年度予算によると、歳出額は前年度比11.8%増と、前年度（同12.6%増）の伸び率を若干下回った。軍事費は同13.8%増と引き続き高い伸び率を示している。

財政赤字幅は、2000年度のGDP比5.1%から同4.7%まで縮小する見込み。政府はインフラ投資の拡大や国営企業の民営化などをてこに景気減速に歯止めをかける考え。

	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/10月	11月	12月	01/1月
実質GDP(年度)*	6.6	6.4		7.2	5.8	6.0					
鉱工業生産	4.6	5.9	6.0	7.4	6.1	5.3	5.7	6.6	7.2	3.4	
消費者物価	13.2	4.7	4.0	3.7	5.3	4.1	3.0	2.8	2.7	3.5	
貿易収支(億ドル)	95.1	89.3	80.1	15.8	30.2	16.8	17.3	5.9	9.6	1.8	4.3
輸出伸び率	4.4	8.5	16.7	13.8	24.5	16.3	13.1	16.3	6.1	17.3	24.0
輸入伸び率	3.7	4.5	11.4	12.1	24.7	5.7	4.6	9.4	18.4	12.1	8.4
経常収支(億ドル)	69.0	27.9		10.7	23.3	16.7					
マネーサプライ(M2)	12.3	16.6	9.8	9.9	11.6	10.3	9.8	12.3	11.1	9.8	
外貨準備高(億ドル)	301	349	401	380	367	354	401	349	383	401	409
株価指数(BSE Sensitive)	3,055	5,006	3,972	5,001	4,749	4,090	3,972	3,711	3,998	3,972	4,327
為替レート(ルピー/\$)	41.4	43.1	45.1	43.6	44.3	45.6	46.8	46.8	46.8	46.8	46.4
為替レート(円/ルピー)	3.1	2.6	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	2.5	2.5
短期金利(TB 91日物)	9.58	9.08	8.74	9.17	8.91	10.00	8.74	9.50	9.08	8.74	8.87

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドル↕ルピー。マネーサプライ、外貨準備高、短期金利は末値、為替レートは期中平均。

*財政年度(4月～翌年3月)

2000年7-9月期は0.6%成長

2000年7-9月期の実質GDP成長率は季節調整済前期比0.6%と、拡大テンポが鈍化した。

7月1日の消費税導入までの駆け込み需要の反動から住宅投資が同21.5%減と落ち込んだことや、建設投資の一巡から民間の設備投資が同0.8%減と低調になったため。一方、オリンピックの開催により旅行などサービス輸出が大幅に増えたことから、輸出は同3.8%増と1年ぶりの高い伸びとなった。

続く10-12月期の景気も一段とスローダウンした。7月1日の自動車卸売上税の廃止による値下がりや盛りあがっていた自動車の購入が落ち着いたことに加え、オリンピック効果のはく落や米国景気の減速を受けて、貿易収支が再度悪化してきた。企業景況感は悪化が鮮明化しつつあり、オリンピックの開かれたニュー・サウス・ウェールズ州を中心に失業が増加に転じている。消費者信頼感は長期的にみれば依然として

高水準にあるが、ガソリン価格の高騰や雇用環境の悪化懸念などが、楽観ムードに影響を落としつつある。

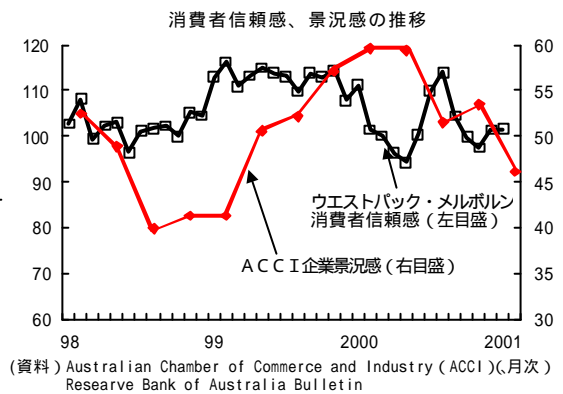
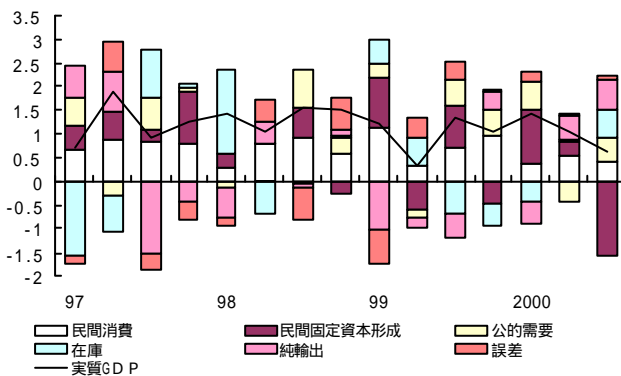
98年12月以来2年ぶりの利下げ

2001年2月7日、豪連邦準備銀行(RBA)は、政策金利を0.5%引き下げ5.75%とした。年末まで支配的であったインフレ懸念が後退し、一時的と見られていた景気減速が継続すると認識されたためである。

年明け後、豪ドルはユーロに連れて下落に転じたが、大幅下落とならない限り、RBAは豪ドル買い介入を見送る可能性が高い。

WA州、QLD州選挙で国政与党は大敗

2月10、17日に西オーストラリア州(WA)とクイーンズランド州(QLD)で議会選挙が行われた。両州ともに野党労働党が過半数を獲得し、国政与党国民党・自由党は大敗した。白豪主義政党の躍進が目立ったこともあり、国政は難しい局面を迎えつつある。



	98年	99年	2000年	00/1Q	2Q	3Q	4Q	00/10	11	12	00/1
実質GDP (四半期は季節調整済前期比)	5.1	4.4		1.4	1.0	0.6					
民間消費	4.6	5.2		0.6	0.9	0.7					
政府支出	2.9	6.1		2.6	1.7	2.2					
民間固定資本形成	9.1	4.8		6.6	1.7	8.6					
民間設備投資	7.1	3.5		5.8	1.4	0.8					
住宅投資	13.5	7.4		8.1	7.3	21.5					
純輸出	0.9	1.5	4.5	2.8	3.2	6.1	5.8				
消費者物価	8.0	7.2	6.6	6.8	6.7	6.3	6.5	6.3	6.6	6.6	6.7
失業率 (季節調整値)	52.3	97.0	49.4	17.1	18.3	11.3	2.7	0.4	0.2	2.9	
貿易収支 (季節調整値、億米ドル)	13.0	0.1	13.2	17.2	19.9	13.1	4.1	1.0	7.0	4.3	
輸出伸び率 (米ドル/米ドル)	2.1	7.2	4.0	11.7	8.6	2.1	5.5	8.1	5.4	3.0	
輸入伸び率 (米ドル/米ドル)	7.5	10.1	4.4	8.9	8.2	7.5	4.4	6.9	4.6	4.4	
マネーサプライ (M3) (前年同期比)	154	220		165	167	159		174	187	188	189
外貨準備高 (億米ドル)	2,813	3,153		3,115	3,128			3,204	3,222	3,155	3,292
株価指数 (全普通株指数)	4.99	4.81	5.92	5.34	5.90	6.18	6.26	-	6.26	6.25	6.25
オーバーナイト金利*	1.595	1.553	1.743	1.615	1.702	1.766	1.887	1.943	1.913	1.805	1.829
為替レート (豪ドル/米ドル)	82.3	73.0	62.4	66.6	62.4	61.1	59.3	56.11	58.13	63.57	63.71
為替レート (円/豪ドル)											

(注) 断りのない場合は前年<同期>比、%。マネーサプライ、外貨準備高、株価は期末値。為替レートは期中平均。オーバーナイト金利は午前11時現在のコール金利。

成長率は4年ぶりに上昇

2000年の経済成長率は6.7%となり、96年から続いてきた経済成長率の鈍化に歯止めがかかった。ベトナムは、周辺国に比べてアジア通貨危機からの経済回復が遅れていたが、1999年を底として経済が上向く兆候が見られる。

昨年は農業の成長が鈍化、製造業・商業が経済成長率を押し上げる形となった。

ベトナムの経済成長率(%) 産業別内訳

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
実質GDP成長率	9.3	8.2	5.8	4.8	6.7
農林水産業	4.4	4.3	3.5	5.2	4.0
鉱工業	14.5	12.6	8.3	7.7	10.1
サービス	8.8	7.1	5.1	2.3	5.6

(資料) ベトナム統計局

昨年の工業生産高は、前年から15.7%増加した。民間企業が国営企業を上回る成長率を記録したのが注目される。

貿易収支赤字幅は拡大

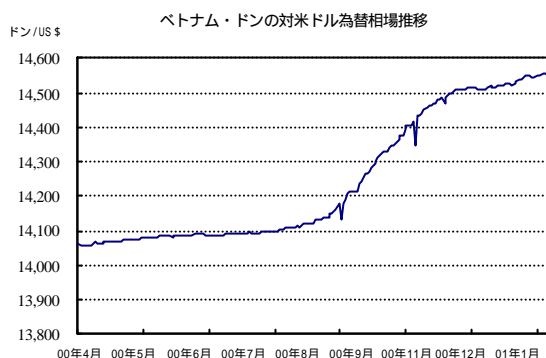
ベトナムの昨年の輸出額は、主要輸出産品である原油の価格上昇に支えられて前年比24%増の143億ドルに達した。輸入額は同30.8%増の152億ドルで、貿易収支は8億9,200万ドルの赤字となった。

99年は、輸入抑制策等により貿易赤字が1億ドル程度まで縮小した。しかしながら、昨年、再び大幅な赤字に戻ってしまったことにより、経常収支の悪化が懸念される状況となった。

為替相場は昨年後半に下落

昨年9月より、ベトナム通貨ドンの対米ドル相場の下落傾向が続き、12月までの3ヵ月間に相場が約3%切り下がった。

ベトナム・ドンの為替相場の現行水準は他のアジア通貨と比べて過大評価であるとの声が強い。今後、ベトナムの経常収支悪化が予想されることから、相場切り下げ圧力が増すものと見られる。



構造調整実施と外国投資誘致が課題

今後の経済動向については、懸念材料も多い。まず、喫緊の課題である構造改革が進展しておらず、非効率な国営企業のリストラも先送り状態となっている。海外からの直接投資も、昨年は99年より増加したものの、いまだに低水準のままである。米国との通商協定締結により、輸出の伸びが期待されているが、外国投資による生産能力増強がなければ、輸出増加は実現困難との見方が強い。

	97年	98年	99年	00年	00/10月	11月	12月	00/1月
実質GDP	8.2	5.8	4.8	6.7				
工業生産	13.2	12.0	10.4	15.7				
消費者物価	3.6	9.2	0.1	0.6		0.7 (1月)		
貿易収支 (億ドル)	24.1	21.3	1.2	8.9		1.0 (1月)		
輸出伸び率	26.6	1.9	23.2	24.0		0.5 (1月)		
輸入伸び率	4.0	0.6	0.9	30.8		8.7 (1月)		
経常収支 (億ドル)	16.6	10.7	12.5					
マネーサプライ	25.4	24.6	30.0					
外貨準備高 (億ドル)	20.9	21.0	24.6					
為替レート(ドン/ドル)	12292.0	13892.0	14028.5	14187.0	14379	14500	14515	14550
為替レート(円/100ドン)	0.98	0.83	0.81	0.76	0.75	0.75	0.77	0.80

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドル-ス。マネーサプライ、為替レートは期(月)末値。

経常収支、マネーサプライ、外貨準備高についてはIMF(国際通貨基金)、アジア開発銀行、世界銀行などの資料による。